

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 石巻市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
20,410	17,303	1,805	39,518

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	57,996	57,468	528	528	75	73,433	
土地取得特別会計	184	184	0	0	169	467	
診療所事業特別会計	641	641	0	0	310	261	
おしかホエールランド事業特別会計	62	62	0	0	40	15	
一般会計等	57,189	56,660	528	528		74,176	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	5,295	5,373	△ 78	△ 1,184	1,543	6,075	4,410	法適用企業
水産物地方卸売市場事業特別会計	288	288	0	0	52	871	471	
下水道事業特別会計	9,193	9,176	18	0	2,455	48,800	39,918	
漁業集落排水事業特別会計	19	19	0	0	11	160	47	
農業集落排水事業特別会計	836	828	7	0	175	3,561	3,063	
浄化槽整備事業特別会計	51	51	0	0	10	135	65	
国民健康保険事業特別会計	19,128	19,112	16	16	1,195	0	0	
介護保険事業特別会計	8,778	8,777	1	1	1,203	0	0	
老人保健医療事業特別会計	14,773	15,145	△ 372	△ 372	1,211	0	0	
駐車場事業特別会計	32	32	0	0	18	148	69	
公営企業会計等 計				△ 1,539		59,750	48,043	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
宮城県市町村職員退職手当組合	21,135	18,550	2,584	2,584	3,800	0	0	
宮城県市町村自治振興センター	136	131	5	5	0	0	0	
宮城県後期高齢者医療広域連合	1,203	1,155	48	48	0	0	0	
石巻地区広域行政事務組合	6,695	6,597	98	98	174	4,678	3,561	
石巻地方広域水道企業団	5,651	4,813	838	6,326	563	8,465	4,598	法適用企業
一部事務組合等 計				9,061		13,143	8,159	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
石巻地区土地開発公社	2	39	9	0	0	3,472	0	0	
石巻市救急医療事業団	△ 1	36	20	0	0	0	0	0	
石巻地域高等教育事業団	△ 6	154	45	0	0	0	0	0	
石巻市文化スポーツ振興公社	15	163	120	8	0	0	0	0	
石巻地区勤労者福祉サービスセンター	2	56	25	23	0	0	0	0	
街づくりまんぼう	2	61	30	0	0	0	0	0	
かほく・上品の郷	16	65	45	0	0	0	0	0	
石巻産業創造	6	705	353	0	0	0	0	0	
おしかパブリックサービス	3	6	3	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			650	31	0	3,472	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,826	
減債基金		69	
その他充当可能基金		6,367	
充当可能基金 計		9,262	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.06	1.33	0.27	△11.47	△20.00	病院事業会計		△ 27.8	
連結実質赤字比率		△ 2.55		△16.47	△40.00	水産物地方卸売市場事業特別会計		0.0	
実質公債費比率	16.2	14.6	△ 1.6	25.0	35.0	下水道事業特別会計		0.0	
将来負担比率		154.6		350.0		漁業集落排水事業特別会計		0.0	
財政力指数	0.49	0.51	0.02			農業集落排水事業特別会計		0.0	
経常収支比率	95.5	98.4	2.9			浄化槽整備事業特別会計		0.0	

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。